

令和4年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
防災対策部	総務費	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	66,652	61,652	県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに「防災みえ.jp」のホームページの多言語対応をさらに進める。
防災対策部	総務費	防災対策費	避難行動促進事業費	16,133	8,068	市町職員、消防団員等から収集した情報や県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげるなど、県民の適切な避難を促す取組を進める。
防災対策部	総務費	地震対策費	地震対策推進事業費	18,208	17,908	災害対策基本法に基づく「三重県防災会議」の運営及び「三重県地域防災計画」の改定等、県が実施する防災施策の基本的な方針の決定や、関係県と連携して国等への政策提言を行う。
防災対策部	総務費	地震対策費	地域減災対策推進事業費	55,837	55,837	頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、住民の避難行動につなげ命を守る取組や、避難者の多様性に配慮した避難所運営など、「三重県防災・減災対策行動計画」を推進する市町の取組を支援する。あわせて、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市町を支援する。
防災対策部	総務費	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	3,754	2,077	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波・伝達システム」の運用等を行う。
防災対策部	総務費	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,121	23,812	「みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用や、シンポジウム・研修会・みえ防災・減災アーカイブ等を活用して県民の防災意識の醸成を図るとともに、センターの持つハブ機能、シンクタンク機能を活用して企業や市町・自主防災組織等の活動を支援する。 また、若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進する。
防災対策部	総務費	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	50,685	14,953	地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施するとともに、地区防災計画作成などの取組を促進する。また、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化を支援することで、地域防災力の向上を図る。
防災対策部	総務費	地震対策費	防災活動参加促進事業費	4,370	4,370	SNSを活用した参画型のキャンペーンを通じて、若年層を含めた幅広い層の防災活動への参加を促進する。
環境生活部	総務費	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	2	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金に係る積立を行う。
環境生活部	総務費	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	8,533	233	災害時に備え、関係団体との連携を強化するとともに、「みえ災害ボランティア支援センター」の迅速な活動や、市町における受援体制の整備を支援し、県内外からのボランティア、専門性や知見のあるNPO等が円滑かつ効果的な支援を展開できるよう、活動環境の充実を図る。
防災対策部	総務費	防災総務費	防災対策総務調整費	22,117	13,093	防災対策部の業務に要する経費
防災対策部	総務費	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	41,875	41,875	いつ大規模災害が発生しても迅速かつ確に対応することができるよう、組織体制の強化や実践的な大規模防災訓練の実施等、訓練の充実を図り、災害に即応できる人材育成に取り組むとともに、情報収集、分析・対策立案をより効果的に実施するための機器整備等を行う。 また、市町や国、防災関係機関等と連携した災害対応が迅速に実施できるよう、災害対策活動のオペレーション機能の強化に向けた調査等を実施する。
防災対策部	総務費	防災対策費	災害対策管理費	48,504	36,087	局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な携帯・簡易トイレの確保を行う。また、市町における受援計画の作成やタイムラインの運用を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化する。
防災対策部	総務費	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	54,722	9,184	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。
防災対策部	総務費	防災対策費	職員防災人材育成事業費	398	398	県民を災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、「三重県職員防災人材育成指針」や年度ごとに作成する「三重県職員防災人材育成計画」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施する。
防災対策部	総務費	防災行政無線等管理費	防災行政無線等維持管理費	86,223	32,164	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士の通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。 また、県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図るシステムについて、適切に維持管理を行う。
防災対策部	総務費	防災行政無線等管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	97,815	0	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
防災対策部	総務費	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,299,012	4,012	地震、台風などの非常災害時にも必要な通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける地上系防災行政無線および衛星系防災行政無線等の設備について、より信頼性の高い設備への更新を行う。
防災対策部	総務費	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	497,776	62,749	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県の消防防災体制の強化を図る。
防災対策部	総務費	国民保護費	国民保護対策費	1,239	409	有事への対応を迅速かつ確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対処事態等における対応力の強化を図る。
防災対策部	総務費	消防費	消防行政指導事業費	12,152	12,152	機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組む。また、県内消防本部の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化、消防の広域化および連携・協力の取組を支援するなど、消防体制の強化に取り組む。
防災対策部	総務費	消防費	救急業務高度化事業費	11,114	11,114	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の要請を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。
防災対策部	総務費	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,183	▲ 7,719	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。
防災対策部	総務費	消防学校費	消防職団員教育訓練費	16,705	16,695	消防学校において、県内消防防災体制の充実・強化を図るため、消防職団員等に対し各種教育訓練を実施し、知識・技術の習得を図る。また、映像やデータなどデジタル教材を活用したより高度な座学や実技等の教育訓練を実施する。
防災対策部	総務費	消防学校費	学校派遣教官負担金	61,678	61,678	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。
防災対策部	総務費	消防学校費	学校運営管理費	150,891	83,736	消防学校運営管理上必要とする管理的経費
防災対策部	総務費	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	17,666	▲ 12,994	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行う。
防災対策部	総務費	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	829	▲ 1,285	火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。
防災対策部	総務費	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	2,323	▲ 7,187	電気工事事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安を確保する。
防災対策部	総務費	災害救助事業費	災害救助事業費	16,167	16,120	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。
防災対策部	総務費	消防費	救急業務高度化事業費	0	0	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の要請を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。
防災対策部	総務費	消防費	救急救命活動向上事業費	2,919	2,919	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。
環境生活部	総務費	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	623	623	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行うとともに、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」の着実な実施に取り組む。
環境生活部	総務費	安全安心まちづくり事業費	犯罪被害者等支援事業費	7,254	7,254	「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、見舞金の給付、市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図るとともに犯罪被害者等への県民の理解を促進する。
環境生活部	総務費	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	1,465	20	令和3年度から令和7年度までの5年間に、関係機関が講ずべき陸上交通安全に関する施策の大綱を定める「第11次三重県交通安全計画」を着実に推進するために、毎年度の関係機関が講ずべき具体的な施策をまとめた「三重県交通安全実施計画」を三重県交通安全対策会議で策定し、関係機関等と連絡調整を図りながら効果的な交通安全対策を推進する。令和3年3月に制定した「三重県交通安全条例」について、関係機関等と連携しながら周知を行い、県民の交通安全意識、交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等への加入促進を図る。
環境生活部	総務費	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	2,547	2,506	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者およびその家族の救済支援を図る。
環境生活部	総務費	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	5,138	82	広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣化を促進することにより悲惨な交通事故を防止し、誰もが住みやすい安全で安心な交通社会の実現を図る。
環境生活部	総務費	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	497	0	子どもや保護者等に対する交通安全啓発・教育活動を実施し、地域や家族での交通安全意識の高揚を図る。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
環境生活部	総務費	飲酒運転〇をめざす推進運動事業費	飲酒運転〇をめざす推進運動事業費	3,314	2,784	三重県飲酒運転〇(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転の根絶のため、教育・啓発を通して飲酒運転防止意識を高めるとともに、飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する受診義務通知を行うなどの再発防止の取組を推進し、飲酒運転のない安全で安心な社会の実現をめざす。
環境生活部	総務費	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	39,355	39,355	県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、県における交通安全教育の中核施設として、交通安全教育の機会の充実を図るため、地域や職域で活動する交通安全指導者の養成・資質向上を図る。
環境生活部	総務費	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	1,801	0	交通弱者、とりわけ65歳以上の歩行者が被害者となる交通死亡事故の割合が高いことから、交通弱者への啓発および情報提供を行うことにより、交通弱者の交通事故防止を図る。また、「安全運転寿命の重要性」についての周知啓発を行い、高齢運転者の交通事故防止を図る。
環境生活部	総務費	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	1,700	0	三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融経済に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。
環境生活部	総務費	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	20,556	20	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行う。また、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。
環境生活部	総務費	消費生活総務費	消費生活総務費	1,333	1,296	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会において消費者行政の基本的施策に対する意見を聞く。また、県内消費者行政の中核センターとして県消費生活センターを運営する。
環境生活部	総務費	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	20,599	190	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、県内消費者行政の中核センターとしての役割を担う県消費生活センターの体制を充実するとともに、市町の相談体制充実を支援し、併せて地域における自主的な消費者啓発活動等の取組を促進する。
環境生活部	総務費	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	6,168	6,153	適正な商取引、表示の適正化、商品の安全性等を確保するため、国、近隣県等の関係機関、関係部局と連携し、法令等に基づいて事業者を監視・指導するとともに、事業者の自主的な取組を支援する。
環境生活部	総務費	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	24,392	24,104	消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応するため、県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質の向上を図り、併せて市町の相談担当者を支援する。
総務部	総務費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	12,807	12,221	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却文書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみ等廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。
総務部	総務費	人事管理費	人権等研修費	3,714	3,673	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	1,975	1,975	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、人権問題の解決に向けて、市町や企業、NPO・団体等と連携・協力した取組を進めるとともに、さまざまな取組を行う。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	787	787	人権文化の定着した社会の実現に向けた「人権が尊重されるまちづくり」の普及、取組の促進を目的として、地域が自主的に開催する研修会に対し、その課題意識やニーズに応じた専門的な講師の派遣等の支援を行う。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	4,979	2,638	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	40,690	564	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	249,438	83,430	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国県協同補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	12,174	12,174	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県単独補助を行い、隣保館事業を推進する。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,129	1,129	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。
環境生活部	総務費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	同和問題の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。
環境生活部	総務費	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	93,401	46,930	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営を行う。
環境生活部	総務費	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	22,190	12,565	人権啓発パンフレットの作成やインターネット利用者への人権啓発のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。
環境生活部	総務費	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	15,255	3,787	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスター など、様々な手法による啓発を実施する。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
環境生活部	総務費	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	1,000	521	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした講座等を実施する。
環境生活部	総務費	人権擁護の推進費	人権相談、調査・研究事業費	8,070	8,051	人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワーク機関との連携した相談対応や、弁護士による法律相談を実施するとともに、社会現場で発生した差別事象について調査を行い、再発防止に向けた取組を行う。
環境生活部	総務費	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	242	242	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に関わる相談機関によるネットワークを構築し連携を図る。
環境生活部	総務費	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,919	2,120	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、早期の削除活動を行うとともに差別事象の分析を行う。また、地域においてもインターネット上の差別的書き込みの削除に向けたモニタリングを行うための人材の養成を目的として、インターネット上の差別の現実や実態把握、削除要請の方法を伝えるための講座を実施する。
環境生活部	総務費	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	4,132	4,127	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。
環境生活部	総務費	政策・方針決定過程への女性の参画費	広げようダイバーシティみえ推進事業費	2,957	1,539	多様な人々が社会参画し、活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるようダイバーシティに関する講座等を実施する。
環境生活部	総務費	政策・方針決定過程への女性の参画費	性の多様性を認め合う社会推進事業費	8,864	4,451	「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づき、普及・啓発イベントや研修の実施、相談窓口の運営などを行う。
環境生活部	総務費	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,588	8,588	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、人材育成、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図る。
環境生活部	総務費	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	641	641	あらゆる「女性に対する暴力」を根絶するために、暴力を生まないための予防教育・防止啓発をはじめ、女性に対する暴力の認識向上、相談・支援機関の周知等を通じて、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成を進める。
環境生活部	総務費	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	22,597	11,383	性犯罪・性暴力被害者を支援するために「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を運営する。
環境生活部	総務費	性別に基づく暴力等への取組費	孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業費	5,303	2,652	「学校における性被害」に関する課題把握・論点整理等を行い、抽出した課題・論点を基に関係機関が参加する検討委員会により支援マニュアルを作成し、公立・私立学校を始め関係機関へ配付・運用することで、学校とよりこ等関係機関の双方が連携しながら被害者に対してアウトリーチ型の支援が行える体制を整備する。
環境生活部	総務費	職業生活における女性活躍の推進費	みえの輝く女子プロジェクト事業費	3,446	1,723	女性が活躍できる環境整備に向けて、企業、国(労働局)、大学、地域経済団体等、多様な主体と連携し、「女性の活躍推進三重県会議」の取組を進めるとともに、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じ取組改善の支援を行う。
環境生活部	総務費	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	3,215	2,495	多文化共生社会づくり施策を推進するため、「三重県多文化共生推進会議」や「三重県外国人住民会議」、「みえ多文化共生地域協議会」を開催するほか、県内外の関係機関等と連携、情報共有を図る。
環境生活部	総務費	共生社会の形成費	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	27,493	8,632	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語で行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生社会づくりに向けた啓発等を行う。また、災害時の危機に備えネットワークの強化や日本語教育推進計画に基づき県内の日本語教育環境の整備を行う。
環境生活部	総務費	共生社会の形成費	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	39,378	12,177	外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心な生活ができるようにするため、多言語での相談対応、適切な医療に導く医療通訳人材の育成・利用促進、消費者被害防止などに取り組む。
環境生活部	総務費	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	2	0	昭和学寮顕彰人材育成基金に係る積立を行う。
環境生活部	総務費	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	27,889	2,294	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員(CIR)を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。
戦略企画部	総務費	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	21,484	19,651	大学進学時における学びの選択肢を拡大し、若者の県内定着を図るため、新たな県立大学の設置について、具体的な大学像を検討し、設置に係る費用や本県にもたらす効果等を調査する。そのうえで、県民や事業者を対象としたアンケートを実施するとともに、関係機関の参画を得て開催する検討会議において、議論を深める。 また、県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組に対し継続的な支援を行う。
戦略企画部	総務費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	21,376	18,194	「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などを満たした場合、奨学金返還額の一部を助成することで、若者の県内定着を促進する。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
環境生活部	総務費	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	16,728	7,871	文化振興施策を着実に推進し、新しいみえの文化振興方針の具現化を図るため、有識者による「評価・推進会議」等を開催し、専門的な視点からの評価および改善に向けた助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、文化振興を担う専門人材の育成、県内各地域における文化情報の収集・提供を行う。また、今後の文化振興施策を一層推進するため「三重県文化振興条例(仮称)」の制定に向けた取組を進める。
環境生活部	総務費	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	9,995	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化の質を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。
環境生活部	総務費	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	1,500	0	県内全域で多様で自立的な活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか、地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。 ○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成
環境生活部	総務費	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	15	0	三重県文化振興基金に係る積立を行う。
環境生活部	総務費	文化創造活動支援事業費	文化活動再開支援事業費	16,000	0	文化団体等が感染症対策を講じながら活動再開できるよう、県総合文化センターのホール等を利用する際の施設および付属設備の利用料や緊急事態宣言等で中止となった公演等の準備に要した経費等の支援を行う。
環境生活部	総務費	宗教法人指導費	宗教法人指導費	84	84	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。
環境生活部	総務費	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	2,777	2,777	文化交流ゾーンを構成する施設等が、三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となることを目的とし、各館の事業等に関する情報共有や人材育成等に取り組み、各施設の目標達成に向けた連携を図っていく。
環境生活部	総務費	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	396	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地域の資産を活用した取り組みを行う。 ○デジタル化データ活用事業(三重の「ちずぶらり」)
環境生活部	総務費	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	5,545	3,954	市町や活動団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業
環境生活部	総務費	県史編さん事業費	資料収集整備費	24,702	24,576	県内外の三重県関連の歴史資料を収集・調査するとともに、県史編さんの過程で収集した資料を整理し、県民共有の文化資産として保管・活用を図り、地域の歴史・文化への県民等の関心を高める。
環境生活部	総務費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	9,193	8,744	歴史的資料として重要な公文書等(特定歴史公文書等)を保存し、目録の作成・公開を行うとともに、県民の皆さんの利用促進を図る。
環境生活部	総務費	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	725,494	706,695	総合文化センター文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの適切な管理運営を行う。
環境生活部	総務費	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	8,143	0	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。
環境生活部	総務費	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	437,479	3,479	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。
環境生活部	総務費	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	38,862	862	総合文化センターが開館から25年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置等が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。
環境生活部	総務費	文化会館事業費	文化会館事業費	70,758	0	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。
環境生活部	総務費	生涯学習センター費	生涯学習センター費	9,701	0	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業
環境生活部	総務費	図書館費	図書館管理運営費	213,134	145,511	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。
環境生活部	総務費	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	369	369	県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、時宜を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けてより良い図書館サービスを提供する
環境生活部	総務費	総合博物館費	総合博物館管理運営費	226,054	175,506	総合博物館の適切な管理運営を行う。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
環境生活部	総務費	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	51,533	10,474	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命(三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献)を達成するため、3つの博物館活動(調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動)を進める。 ①調査研究費 ②資料収集管理費 ③交流創造活動費 ④展示企画運用費 ⑤アウトリーチ活動費 ⑥広報宣伝・営業推進費
環境生活部	総務費	美術館費	美術館管理運営費	368,174	147,897	美術館の適切な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。
環境生活部	総務費	美術館費	美術館展示等事業費	79,952	0	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業 ④美術資料管理事業 ⑤ミュージアムのアクセシビリティ推進事業
環境生活部	総務費	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	229,986	143,653	斎宮歴史博物館の適切な管理運営を行う。
環境生活部	総務費	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	12,492	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果をふまえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 ①斎宮展示公開事業 ②研究機能基盤整備・普及事業 ③知って、行って・斎宮事業
環境生活部	総務費	斎宮歴史博物館費	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費	4,540	0	史跡斎宮跡発掘調査において解明された情報を、地域団体等と連携して、大都市圏や斎宮関連地域、地元において公開講座を開催して発信し、「斎宮」への関心を高め来訪の契機を作る。
環境生活部	総務費	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	14,366	7,691	史跡斎宮跡について、継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域の文化振興の向上に資する。
地域連携部	総務費	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	4	0	三重とこわか国体・三重とこわか大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、両大会開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、両大会の円滑な運営に資することを目的に積立を行う。
地域連携部	総務費	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	670,488	643,014	三重とこわか国体に向けて、総合的・計画的にすすめてきた競技力向上によって得られたノウハウを生かし、今後も本県アスリートが活躍できるよう、安定した競技力を確保することを目的とし、競技力向上対策を進める。
地域連携部	総務費	競技力向上対策事業費	国民体育大会派遣事業費	144,919	0	国民体育大会及び国民体育大会東海ブロック大会へ選手及び監督を派遣する。
地域連携部	総務費	スポーツ施設整備運営費	ドリームオーシャンスタジアム事業費	119,079	21,979	①ドリームオーシャンスタジアム管理運営費 ドリームオーシャンスタジアムの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②ドリームオーシャンスタジアム施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。
地域連携部	総務費	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	5,501	3,494	①県営ライフル射撃場管理運営費 県営ライフル射撃場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②県営ライフル射撃場施設整備費 県営ライフル射撃場の利用促進を図るため、所要の整備及び施設環境の充実を図る。
地域連携部	総務費	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	104,796	89,224	①三重交通G スポーツの杜 伊勢管理運営費 三重交通G スポーツの杜 伊勢の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通G スポーツの杜 伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
地域連携部	総務費	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	478,669	316,266	①三重交通G スポーツの杜 鈴鹿管理運営費 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿の効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通G スポーツの杜 鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。
地域連携部	総務費	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	12,726	12,726	新三重武道館の整備に係る補助金を交付する。
地域連携部	総務費	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	358,595	358,560	三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。
地域連携部	総務費	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	47,331	6,695	地域スポーツ推進のためのスポーツの環境づくりを行う。 ・スポーツ推進月間の趣旨に基づくイベント等の開催 ・総合型地域スポーツクラブの情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。 ・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催 ・生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体等の表彰 ・スポーツ関係団体が行う事業等の支援
地域連携部	総務費	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	16,084	0	地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。 1みえスポーツフェスティバル開催事業 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりを進める。 2美し国三重市町対抗駅伝開催事業 県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す
地域連携部	総務費	地域スポーツ推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	163	0	スポーツイベントの誘致等スポーツを通じ、地域の活性化を支援する。 1スポーツによる地域活性化を図る市町等に対して支援を行う。 2Jリーグクラブの誕生をめざし県民会議に参画し、検討を進める。
地域連携部	総務費	地域スポーツ推進事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	100,000	50,000	三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、市町・競技団体等が取り組む大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関するスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材育成などを支援する。
地域連携部	総務費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	3,228	872	三重県スポーツ推進条例がめざす姿の実現に向けて各施策の推進を図るため、スポーツ関係の有識者による審議会を開催し、条例に基づく第3次スポーツ推進計画を策定する。
地域連携部	総務費	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	1,704	1,704	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。
地域連携部	総務費	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金支援事業費	9,647	0	南部地域活性化基金等を活用し、若者の定着のため、市町が行う若者の働く場の確保に向けた取組等を支援する。
地域連携部	総務費	南部地域活性化事業費	地域づくり人材支援事業費	1,979	0	地域の活力を向上するため、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成等に取り組む。また、関係人口の取組を進め、持続可能な地域づくりをめざす。
地域連携部	総務費	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	4	0	南部地域における働く場の確保等南部地域の活性化を図る市町の取組を支援するため、南部地域活性化基金への積立を行う。
地域連携部	総務費	南部地域活性化事業費	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	100,900	0	新型コロナウイルス感染症が未だ収束していないことから、引き続き南部地域への教育旅行の促進を図り、宿泊・観光業など、新型コロナウイルス感染症により影響を大きく受けている地域経済の回復を支援する。また、子どもたちの南部地域への理解の促進や愛着形成を図る。
地域連携部	総務費	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,784	2,775	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化に係る課題に対応する。
地域連携部	総務費	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	10,255	10,255	(一社)東紀州地域振興公社と連携し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりの取組を推進し、地域の活性化につなげる。
地域連携部	総務費	東紀州活性化推進事業費	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	11,259	11,259	選ばれる東紀州地域をめざして、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、地域産業の活性化、雇用の拡大を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展につなげる。
地域連携部	総務費	東紀州活性化推進事業費	Easy Access to 東紀州!プロジェクト推進事業費	4,589	2,589	(一社)東紀州地域振興公社等と連携して、東紀州の魅力を広く情報発信するとともに、地域の事業者等による受入環境整備の取組を支援する。また、他県も含めた広域連携による誘客促進に取り組み、東紀州地域における旅行者の周遊性・滞在性を高める。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
地域連携部	総務費	東紀州活性化推進事業費	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	1,811	906	次世代を担う子どもや若者を対象に、熊野古道の価値や地域の歴史、文化を理解する取組を実施することにより、自らが住む地域と世界遺産熊野古道に愛着と誇りを持ち、地域の担い手となる「ひと」づくりを行うことで、若者の定着につなげる。
地域連携部	総務費	東紀州地域集客交流推進事業費	東紀州地域集客交流推進事業費	81,764	81,734	熊野古道センターを通じて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を推進する。また、紀南中核的交流施設が東紀州地域の集客交流施設として機能するよう支援を行う。
地域連携部	総務費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	6,503	3,254	熊野古道世界遺産登録15周年の成果を20周年につなげるため、熊野古道の価値や魅力を国内外に発信するなどの取組により誘客促進を進めるとともに、スペイン・バスク自治州との交流の深化を図る。また、伊勢から熊野まで熊野古道を結ぶ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。
地域連携部	総務費	世界遺産熊野古道対策推進事業費	さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	4,851	4,851	子ども連れの家族等のターゲットごとに訴求ポイントを捉えた情報発信を行い、世界遺産登録20周年に向けて途切れなく話題を提供して、来訪者の増加を目指す。
地域連携部	総務費	移住促進事業費	ええとこやんか三重移住促進事業費	38,587	21,006	県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流を促進するほか、移住者や地域の方と一緒に地域づくりに取り組む人の育成により、受け入れ態勢を充実する。 また、「関西圏・中京圏」での情報発信の充実や、「転職なき移住」という新たな動きに対する企業へのアプローチなどに取り組む。 あわせて「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行うとともに、「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組をさらに進める。
地域連携部	総務費	移住促進事業費	移住促進のための市町支援事業費	14,945	5,051	県と市町の連携を深め、移住希望者のニーズや移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有する担当者会議や研修会を実施する。また、東京23区の在住者又は東京圏在住で23区への通勤者で、三重県に移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給する。
地域連携部	総務費	半島振興費	半島振興関係負担金	166	166	全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。
地域連携部	総務費	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	26,717	26,691	大仏山地域の維持管理を行うとともに、土地利用の具体化に向けた検討の実施及び宮川上流域における課題の調整・検討を行う。
地域連携部	総務費	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。
地域連携部	総務費	地方拠点都市地域振興事業費	地方拠点都市地域事業促進費	23,235	23,235	「三重県立ゆめドーム」の民間譲渡に伴い、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき国庫支出金を返還する。
地域連携部	総務費	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	3,232	2,827	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりを推進する。
地域連携部	総務費	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	25,981	25,981	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。
地域連携部	総務費	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	198	198	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を利用し、施策の参考とする。
地域連携部	総務費	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域連盟負担金	382	382	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。
地域連携部	総務費	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	2,832	2,832	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援する。
地域連携部	総務費	過疎・離島等振興対策費	離島航路船舶新造事業補助金	554	554	離島航路船舶新造事業補助金を交付する。
地域連携部	総務費	地域連携費	地域連携諸費	30,891	30,828	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費
地域連携部	総務費	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	458,557	2,761	木曾岬干拓地の維持管理を行うとともに、土地利用についての取組を進める。
地域連携部	総務費	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	549	549	「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域の主体的な取組を支援する。
地域連携部	総務費	地方連絡調整費	地方連絡調整費	43,589	43,378	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費
地域連携部	総務費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	2,987	1,688	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進める。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
地域連携部	総務費	市町振興費	市町振興事務費	6,464	▲ 62,670	市町が行政運営を適正かつ確に処理するとともに、安定的な行政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。
地域連携部	総務費	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	82,973	82,973	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。
地域連携部	総務費	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治体間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。
地域連携部	総務費	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	757	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。
地域連携部	総務費	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	693,644	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町(一部事務組合を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興くじの収益金を同協会に交付する。
地域連携部	総務費	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	140,246	140,246	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を、市町に交付する。
環境生活部	総務費	国際交流活動の支援費	渡航事務費	84,851	71,823	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)を行う。
地域連携部	総務費	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	16,669	16,669	[目的] 広域交通ネットワーク機能の向上 [効果] 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 [内容] 中部国際空港、関西国際空港及び高速アクセス船の利用促進、両空港の機能強化を図る。
地域連携部	総務費	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	9,363	9,363	[目的] 広域交通ネットワーク機能の向上 [効果] 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 [内容] 名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づく中、県同盟会において市町等と連携を密に駅候補地の検討を進める。また、県内ルートおよび駅位置の早期確定に向けて、JR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力する。さらに、新たな啓発活動などを通じ、県民等の気運醸成に積極的に取り組む。
地域連携部	総務費	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	609	609	[目的] 生活交通の維持・確保 [効果] 鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 [内容] 地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。
地域連携部	総務費	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	103,624	66,624	[目的] 生活交通の維持・確保 [効果] 安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 [内容] 安全運行を目的として鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。
地域連携部	総務費	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	345,000	345,000	[目的] 生活交通の維持・確保 [効果] 地方バスの利用促進を図るとともに、地域間幹線系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 [内容] 地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組む。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
地域連携部	総務費	生活交通活性化促進事業費	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	22,415	18,633	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 交通不便地域等における県民等の移動手段が確保される。 〔内容〕 車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、次世代モビリティ等の活用や福祉分野等との連携などによるモデル事業を実施する。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図る。また、地域公共交通の現状・課題や多様な移動手段等を把握するための調査を行う。
地域連携部	総務費	生活交通活性化促進事業費	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	399,680	0	〔目的〕 公共交通の維持・確保 〔効果〕 県内交通事業者が行う感染拡大防止などに要する経費を支援することで公共交通の維持・確保につながる。 〔内容〕 県内公共交通の安定的な運行体制を図るため、県内交通事業者に対し、新たな地域公共交通に向け安全・安心の再構築を推進するために行う安定的な運行、デジタル化、感染症拡大防止対策、利用回帰策にかかる費用を支援する。
地域連携部	総務費	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	606	606	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 〔内容〕 「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組む。
地域連携部	総務費	モビリティ・マネジメント推進事業費	次世代モビリティ利用促進育成事業費	1,522	1,522	高齢者をはじめとする県民の皆さんの円滑な移動手段の利用を促進するため、スマートフォンを活用した体験・実践型の講習会を実施する。
地域連携部	総務費	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	274,810	110	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 〔効果〕 伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。 〔内容〕 新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援する。また、同社が行う、老朽化対策、安全対策のための安全設備整備事業に対して支援を行う。
地域連携部	総務費	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	65	0	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 〔効果〕 第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 〔内容〕 三重県地域交通体系整備基金の運用収益の編入を行う。
地域連携部	総務費	自動車運転代行事業費	自動車運転代行業関係費	86	86	〔目的〕 自動車運転代行利用者の保護 〔効果〕 自動車運転代行業における利用者保護の確保を図る 〔内容〕 県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。
地域連携部	総務費	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	21,868	8,435	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三県一市で社団法人木曾三川水源公社を樹立した。 同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保養事業を行っている。 この法人に引き続き資金の一部を貸し付ける。 三重県負担割合: 6.25% (岐阜県: 50.0%、愛知県: 37.5%、名古屋市: 6.25%)
地域連携部	総務費	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	290,296	290,296	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る管理費等を一般会計から企業会計へ出資する。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
地域連携部	総務費	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	84	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性を検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から委託して全国水需給動態調査を実施。 調査方法: 国から委託(国10/10) 調査内容: 水需給動向調査および雨水・再生水利用施設実態調査
地域連携部	総務費	県土有効利用事業費	国土利用計画費	747	747	(1)土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条に基づき定められた土地利用基本計画を、個別法の計画等に合わせて変更する。 (2)土地利用現況調査 三重県の土地利用の状況を把握するため、地目別面積及び公共施設用地面積を調査する。
地域連携部	総務費	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	2,729	2,722	国土利用計画法に基づき、土地売買等届出の審査を行い、適正な土地利用を図る。
地域連携部	総務費	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	175,824	58,608	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する市町を支援する。社会資本整備を計画している地域において、事前に地籍調査を行うことで、用地取得等の円滑化による事業効果の早期実現を図る。また、津波、洪水、土砂災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。
地域連携部	総務費	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	643	358	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査の実施を促す。
地域連携部	総務費	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	23,641	23,505	(1)県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。 (2)不動産鑑定業の指揮監督を行う。
地域連携部	総務費	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	650	650	民間開発や公共事業との既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。地籍調査休止中の市町を対象に、所有者や法務局等関係機関との調整事業に対して、補助金を交付する。
地域連携部	総務費	県土基礎調査推進事業費	測量成果活用型地籍整備推進費	1,200	1,200	公共事業等の既存測量・調査の成果を活用し、地籍調査と同等の成果と指定することにより、地籍調査の進捗につながる。また、県が取り組むことで市町においても、活用を促すことができるようになり、進捗の拡大につながる。
地域連携部	総務費	県土基礎調査推進事業費	土地利用調査諸費	691	0	国土交通省が実施する法人土地・建物基本調査を受託し実施する。
戦略企画部	総務費	調整事業費	調整事業費	1,529	1,529	国の制度等の創設・改正、政府予算や税制改正に係る提言・要望活動を行う。
戦略企画部	総務費	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	2,900	2,900	中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施する。 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・関西観光本部 ・中部圏開発整備地方協議会 等
戦略企画部	総務費	広域連携推進費	広域連携推進費	11,712	11,712	全国知事会等に参画して、国への提言活動や共同事業等を実施する。 ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 等
戦略企画部	総務費	戦略企画費	戦略企画諸費	20,796	20,768	戦略企画部の諸用務を円滑に運営する。
戦略企画部	総務費	県勢振興推進費	計画推進諸費	7,187	7,187	県民の皆さんの意識を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、アンケート調査を実施する。
戦略企画部	総務費	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。
戦略企画部	総務費	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	65	65	知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進する。
戦略企画部	総務費	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	600	0	被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設ける。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
戦略企画部	総務費	計画推進費	計画進行管理事業費	24,744	24,744	今後の県政運営の基本となる新たな計画を策定し、計画の進行管理を図るとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組結果や効果の検証を行う。 ・「地方創生会議」等有識者会議の運営 ・「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理 等
戦略企画部	総務費	計画推進費	人口減少対策費	20,000	20,000	効果的な人口減少対策を検討するため、地域別の人口減少の現状や背景、少子化や転出者の状況調査、産業との関連、先進事例等を把握するための調査等を行う。
総務部	総務費	調整諸費	調整諸費	18,757	18,752	知事、副知事の執務やその秘書業務を行うとともに、本県への皇族のご来県に関して関係機関との調整など皇室行事等に関するものを行う。
環境生活部	総務費	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	5,826	5,813	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。
環境生活部	総務費	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	35,275	26,794	県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を図ることを目的として、NPOの活動支援と県民参画を図るための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。
環境生活部	総務費	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	26,483	26,483	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識、さらにそのネットワークを活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。
デジタル社会推進局	総務費	マイナンバー関連推進事業費	番号制度等整備関係諸費	10,894	10,894	マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行う。
総務部	総務費	栄典事務費	栄典事務費	1,782	1,782	叙勲及び褒章、県民功労者表彰に関する事務経費
総務部	総務費	人事管理費	人事管理事務費	81,475	71,402	「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むとともにコンプライアンスの徹底を図るための経費。
総務部	総務費	職員健康管理費	職員健康管理運営費	97,009	96,463	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。
総務部	総務費	福祉対策費	職員厚生事業費	44,938	43,670	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。
総務部	総務費	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	52,253	47,583	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費
総務部	総務費	組織管理費	組織管理事務費	87,385	86,540	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。
総務部	総務費	組織管理費	総務事務費	279,482	227,828	職員の服務・給与・旅費等の手続き及び給与計算について、総務事務システム及び給与システムを活用するとともに、外部活かも利用しつつ、職員の利便性向上、効率的・効果的な事務処理を行うための経費。
総務部	総務費	職員研修センター費	職員研修センター費	28,366	28,361	みえ県民カビジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。
総務部	総務費	文書管理費	文書管理事務費	24,277	23,256	・公印の管理及び文書の収発を、円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。 ・三重県公文書等管理条例の規定に基づき、三重県公文書等管理審査会を運営するとともに、公文書の適正管理の徹底に努める。 ・全庁で使用する高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。
総務部	総務費	法令審査費	法務事務費	5,469	5,305	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈 ・訴訟、不服申立てに関するもの ・公報掲載案件等を審査し、その適正化を図ること ・三重県行政不服審査会の運営
総務部	総務費	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,157	2,157	行財政改革の推進及び適切な進行管理を行うとともに、政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組む。
総務部	総務費	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	1,078	1,078	三重県公益認定等審議会等の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度的な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。
総務部	総務費	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	671	671	「みえ県民カビジョン・行動計画」の令和3年度の取組について評価を行い、「令和4年版成果レポート」として取りまとめ県民の皆さんに公表する。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	総務費	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	7,653	7,653	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。
総務部	総務費	外部監査費	外部監査費	11,195	11,195	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。
防災対策部	総務費	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	994	994	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。
デジタル社会推進局	総務費	デジタル社会推進総務費	デジタル社会推進諸費	13,633	13,606	デジタル社会推進局の諸用務を円滑に運営する。
総務部	総務費	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,244,038	1,193,892	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供します。
総務部	総務費	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	23,192	15,737	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。
総務部	総務費	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	39,588	28,436	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている(公財)三重県労働福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。
総務部	総務費	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	38,663	25,499	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。
総務部	総務費	予算調整費	予算調整事務費	201,212	200,563	(1)財政課の運営に関する経費 (2)予算編成・執行に関する経費、議案に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費 (3)予算編成支援システムの運用等に要する経費 (4)企業会計からの繰入金にかかる償還額相当の繰出 (5)地方公会計システムの運用等に要する経費
総務部	総務費	予算調整費	財政調整基金積立金	142,150	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。
総務部	総務費	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	5,669	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる利子及び寄附金を当該基金に積み立てる。
総務部	総務費	予算調整費	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金積立	256	0	三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。
総務部	総務費	財産管理費	県有建物火災保険料	88	62	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。
総務部	総務費	財産管理費	県有財産市町交付金	127,069	96,147	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。
総務部	総務費	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	57,151	▲ 1,099	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。
総務部	総務費	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	1,270,964	45,842	県庁舎への来庁者や勤務する職員、公舎に入居する職員等が、安全・安心に施設を利用できるよう施設管理、維持修繕等を行います。
総務部	総務費	税務総務費	税務総務事務費	167,238	166,621	①税務業務支援員(旧嘱託員)にかかる経費 ②税務業務支援員(旧業務補助職員)にかかる経費 ③税務業務支援員(確定申告)にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤税務広報にかかる経費 ⑥政策開発経費 ⑦その他
総務部	総務費	賦課調査費	賦課調査事務費	200,474	170,413	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費
総務部	総務費	賦課調査費	電算管理費	701,910	227,455	総合税システム、軽油流通情報管理システム、たばこ流通情報管理システム維持管理経費及び総合税システム改修経費等
総務部	総務費	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,171,007	3,009,738	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	総務費	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	2,441,083	2,440,983	県税過誤納金等に関する還付金。 還付金は法人二税に関するものが約9割を占めるが、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合、過年度確定額を減額更正した場合に還付するものである。
総務部	総務費	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	310	310	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町・三重地方税管理回収機構を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町と同機構が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。また、特別徴収の促進及び市町の現年度徴収率向上に向けた取組を行い、地方税収の確保を図る。
総務部	総務費	滞納処分費	滞納整理事務費	44,801	0	県税の滞納整理に要する経費。 高額滞納者等に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。
総務部	総務費	犯則取締費	犯則取締事務費	4,347	4,347	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。
総務部	総務費	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	591,608	591,608	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。
部外	総務費	一般会計管理費	出納管理費	94,261	77,676	県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。
部外	総務費	一般会計管理費	会計支援費	37,324	26,111	所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、相談、検査、研修などの会計支援を行います。
部外	総務費	財務会計運用費	財務会計管理費	79,569	64,187	会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、現行システムの運用期間が令和6年度中に満了することから、円滑に機器更新するために検討を進めます。
部外	総務費	財務会計運用費	電子調達システム管理費	79,884	75,757	入札事務の執行を支援するため、電子調達システム(物件等)の安定稼働と円滑な運用を行います。また、現行ブラウザのサポート終了に伴い、次期ブラウザへの変更に対応するための改修を実施します。
部外	総務費	公用車管理費	公用車管理費	6,722	6,603	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。
戦略企画部	総務費	東京事務所費	東京事務所費	26,221	26,214	首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。 ・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費
戦略企画部	総務費	広聴費	広聴体制充実事業費	20,169	20,163	県民の皆さんの声を丁寧に聴き、県民ニーズを的確に把握し県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。
戦略企画部	総務費	広聴費	IT広聴事業費	5,310	5,310	県政に対する県民のニーズや施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケート(e-モニター)を実施する。
戦略企画部	総務費	報道費	報道等事業費	12,887	12,875	県政情報を幅広くかつ迅速に周知していくため、マスメディアを積極的に活用したパブリシティ活動を行い、ニュース性のあるタイムリーな情報発信を行う。
戦略企画部	総務費	広報費	新聞等広告費	29,742	29,742	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し県政情報を効果的に伝えるとともに、県民の皆さんへの安全・安心情報の提供等を行う。
戦略企画部	総務費	広報費	電波広報事業費	59,947	59,941	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」等の特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすく、リアルタイムで発信する。
戦略企画部	総務費	広報費	インターネット情報提供推進事業費	29,482	20,477	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。
戦略企画部	総務費	広報費	県政情報発信事業費	108,129	104,637	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、県広報紙「県政だより みえ」を発行するとともに、フリーペーパー等さまざまな媒体を活用した情報発信を行う。また、三重県の魅力や県政情報を印刷した名刺を作成する。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
戦略企画部	総務費	情報公開・個人情報保護制度運営費	情報公開・個人情報保護制度運営費	4,634	3,761	情報公開制度の適正な運用により、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の推進を図る。また、個人情報保護条例の適正な運用により、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政の推進を図る。
戦略企画部	総務費	統計関係総務費	統計関係総務費	7,398	2,085	1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。
戦略企画部	総務費	統計調査員対策費	統計調査員対策費	651	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。
戦略企画部	総務費	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	123	123	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
戦略企画部	総務費	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	491	491	「三重県内経済情勢」などを作成・公表することにより、県内経済の動向を明らかにする。概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により、県内経済の構造や規模を解明し、経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。
戦略企画部	総務費	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	409	409	統計関係職員の情報提供の迅速化、業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。
戦略企画部	総務費	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	711	711	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要ときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 令和4年度に発行を予定している刊行物 三重県統計書 三重県のあらまし 統計でみる三重のすがた
戦略企画部	総務費	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	216	134	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高めるとともに、統計教育の促進を支援し統計知識の普及と統計の表現技術の向上を図る。
戦略企画部	総務費	人口経済統計費	労働力調査費	21,892	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。
戦略企画部	総務費	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,410	0	物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得るため、総務大臣が指定する調査区内の店舗等において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査する「動向編」と、毎年の地域別の物価を明らかにするため商品の小売価格を調査する「構造編」がある。
戦略企画部	総務費	人口経済統計費	家計調査費	19,970	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。
戦略企画部	総務費	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	402	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
戦略企画部	総務費	人口経済統計費	住宅・土地統計調査単位区設定費	10,855	0	令和5年住宅・土地統計調査の実施にあたり、調査員が担当する調査区を明確にし、調査客体重複・脱漏を防ぐことを目的として、調査単位区を設定する。 設定基準日 令和5年2月1日 設定対象 国が指定する調査区(約3,050調査区)
戦略企画部	総務費	人口経済統計費	就業構造基本調査費	44,629	0	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施する。 調査期日 令和4年10月1日 調査区数 約660調査区 調査世帯数 約9,900世帯
戦略企画部	総務費	学事統計費	学校基本調査費	1,713	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
戦略企画部	総務費	学事統計費	学校保健統計調査費	228	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
戦略企画部	総務費	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,261	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用法、毎月どのように変化しているか明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に毎月調査する。ただし、常用労働者が1～4人の事業所については、年に1回7月末現在について調査する。
戦略企画部	総務費	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
戦略企画部	総務費	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
デジタル社会推進局	総務費	スマート自治体推進事業費	スマート自治体推進事業費	123,089	123,089	県庁DXの推進に向け職員の人材育成に取り組むとともに、AI・RPA等のデジタル技術を活用した業務効率化を進める。また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務やWeb会議システムの運用を行う。
デジタル社会推進局	総務費	スマート自治体推進事業費	スマート自治体促進事業費	9,878	9,878	社会情勢の変化に対応した、市町のDX推進の基礎となる情報基盤のあり方についての検討を行うほか、国が求める情報システムの標準化への対応について、市町が適切に標準化システムへ移行できるようなきめ細やかな支援を行う。
デジタル社会推進局	総務費	スマート自治体推進事業費	地域情報化推進事業費	79,456	37,912	公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。
デジタル社会推進局	総務費	スマート自治体推進事業費	デジタル投資の効率化事業費	16,185	16,185	各部局が取り組むDX関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行う。
デジタル社会推進局	総務費	スマート自治体推進事業費	三重DX推進事業費	11,417	11,417	デジタルの得意・不得意にかかわらず、それぞれが自分事としてDXを捉え、行動に移してもらえよう、DXを牽引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」の取組を通して、県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部局がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援し、社会におけるDXの推進につなげる。
デジタル社会推進局	総務費	行政サービス提供事業費	行政サービス提供事業費	48,871	48,871	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、デジタル化の際に手続所管所属で課題となる業務フローの見直し等の支援や、電子署名等に対応した電子申請システムの導入を行うなど、県が所管する各種行政手続のデジタル化を推進する。また、GIS(地理情報システム)の運用により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行う。
デジタル社会推進局	総務費	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報システム基盤整備推進事業費	183,629	180,282	職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図る。また、文書のライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、事務処理の効率化及び庁内のペーパーレス化を推進する。
デジタル社会推進局	総務費	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	16,225	15,650	ウイルス対策ソフトの導入等の技術的対策、標的型攻撃メール対応訓練や職員階層別研修の実施等の人的対策など、情報セキュリティ対策を推進する。
デジタル社会推進局	総務費	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	39,716	36,716	全国の自治体及び政府共通ネットワークを相互接続する通信基盤として、国が運用する総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用経費を負担するとともに、県側の接続環境の運用管理を行う。
デジタル社会推進局	総務費	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報ネットワーク基盤維持管理費	1,137,400	971,398	県情報ネットワークや自治体情報セキュリティクラウド等の主要なネットワーク・システムの安定運用に努める。また、個人番号系ネットワークやユーザ認証システムの再構築に取り組む。さらに、県庁DXの推進に向けて、インターネット接続やテレワーク環境の改善、メール・グループウェアシステム等のクラウドサービスへの移行、デジタルデータの活用による政策立案を進めるための新たな基盤整備を行い、業務効率化や生産性のさらなる向上、県民目線の行政サービス創出をめざす。
地域連携部	総務費	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,457	5,457	三重県選挙管理委員会委員報酬(委員長1名、委員3名)
地域連携部	総務費	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	826	814	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。
地域連携部	総務費	政党助成費	政党助成費	249	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。
地域連携部	総務費	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	2,037	2,037	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。また、公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げを受け、若者向けの選挙啓発を強化・充実する。
地域連携部	総務費	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	211	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。
地域連携部	総務費	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	197,678	197,678	県議会議員選挙執行に要する事務を行う。
地域連携部	総務費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	914,923	0	参議院議員選挙執行に要する事務を行う。

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	総務費	収用委員会費	収用委員会事務費	327	327	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
部外	総務費	監査委員費	監査委員事務局事務費	9,557	9,546	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費
戦略企画部	総務費	給与費	人件費	525,956	525,956	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費
戦略企画部	総務費	統計関係総務費	人件費	219,435	59,411	統計専任職員に係る人件費
地域連携部	総務費	給与費	人件費	2,559,622	2,559,622	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費
地域連携部	総務費	選挙管理委員会総務費	人件費	33,963	33,963	選挙管理委員会事務局書記人件費
総務部	総務費	総務給与費	人件費	1,200,504	1,200,504	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費
総務部	総務費	人事管理費	職員退職手当	3,466,856	3,466,856	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費
総務部	総務費	人事管理費	職員公務災害補償費	43,604	43,543	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の地方公務員災害補償基金への負担金の拠出を行う。
総務部	総務費	福祉対策費	児童手当	476,925	476,925	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。
総務部	総務費	収用委員会費	収用委員会報酬	4,101	4,101	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
総務部	総務費	給与費	特別職人件費	62,790	62,790	特別職(知事、副知事)人件費
総務部	総務費	税務総務費	人件費	1,760,797	1,733,975	徴税職員の人件費
防災対策部	総務費	給与費	人件費	588,967	588,967	防災対策部職員の人件費
環境生活部	総務費	給与費	人件費	1,205,085	1,205,085	環境生活部(生活文化関係分野)職員の人件費
環境生活部	総務費	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	16,612	16,568	国際交流員(CIR)を招致し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。
デジタル社会推進局	総務費	給与費	人件費	273,409	273,409	デジタル社会推進局等の人件費
部外	総務費	監査委員費	委員報酬	4,926	4,926	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬
部外	総務費	監査委員費	特別職人件費	13,684	13,684	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費
部外	総務費	監査委員費	人件費	180,541	180,541	事務局職員20名の人件費
部外	総務費	出納給与費	人件費	343,121	343,121	出納局関係人件費
戦略企画部	総務費	戦略企画費	交際費	70	70	戦略企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
戦略企画部	総務費	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費
地域連携部	総務費	地域連携費	交際費	128	128	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費
地域連携部	総務費	選挙管理委員会総務費	交際費	26	26	三重県選挙管理委員会委員長交際費
総務部	総務費	組織管理費	交際費	61	61	総務部長交際費

部局名称	款名	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
総務部	総務費	調整諸費	知事交際費	282	282	知事交際費
防災対策部	総務費	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費
環境生活部	総務費	企画調整費	企画調整費	27,099	27,056	部内及び地域機関(生活文化関係分野)の運営管理経費
デジタル社会推進局	総務費	デジタル社会推進総務費	交際費	26	26	デジタル社会推進局長交際費
部外	総務費	監査委員費	交際費	52	52	代表監査委員及び事務局長の交際費
部外	総務費	総務費	委員報酬	4,941	4,941	人事委員会の報酬 委員長1名、委員2名
部外	総務費	総務費	人件費	96,126	96,126	事務局職員の人件費 12名分
部外	総務費	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会負担金及び東海北陸人事委員会協議会負担金
部外	総務費	総務費	人事委員会事務局事務費	5,363	5,353	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費
部外	総務費	総務費	交際費	26	26	委員長及び事務局長の交際費
部外	総務費	調査費	調査事務費	752	752	・職員給与とその他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 ・人事統計報告の作成
部外	総務費	試験実施費	試験実施事務費	9,691	9,643	・職員採用のための競争試験、選考に関する事務及び試験広報事務 ・試験の技術的専門的技法の提供に関する負担金
部外	総務費	審査費	審査事務費	257	243	・職員の勤務条件の措置要求に関する事務 ・職員の不利益処分の審査請求に関する事務 ・労働基準監督機関の権利行使に関する事務
部外	総務費	一般会計管理費	交際費	27	27	出納局長交際費